

【開催趣旨】

- 気象庁では、気象業務が社会的課題の解決へ一層貢献していくため、「交通政策審議会気象分科会」を開催し、その提言を踏まえ様々な施策を推進してきたところ。
- 近年では、中長期的な気象業務のあり方を展望した提言「2030年の科学技術を見据えた気象業務のあり方」（以下、「2030年提言」という。）等を踏まえ、観測・予測精度向上のための技術開発、気象情報・データの利活用促進、防災対応・支援の推進などの施策を進めてきたところであるが、この間、観測・予報技術や情報処理技術の進展、令和6年能登半島地震や令和元年東日本台風等の災害発生に伴う社会の対応の変化等、気象業務を取り巻く状況も年々変化。
- 2018年の「2030年提言」のとりまとめから6年が経過し、目標とした2030年まで残り6年という折り返しの年であることから、これまでの施策の進捗状況を点検するとともに、残りの6年間や更にその後、気象庁が強化して取り組んでいくべき施策の方向性について議論いただくため、本日、「第38回交通政策審議会気象分科会」を開催。

【特にご意見いただきたいポイント】

＜資料2＞ 近年の気象分科会提言フォローアップ

各取組を今後進める上で、更なる高度化や、社会への一層の貢献を図るため、
・新たに考慮したほうがよい技術や、今後の進め方について留意すべき点はないか。 等

＜資料3＞ 次世代気象業務の柱について

気象業務を取り巻く最新の状況を踏まえ、今後、気象庁が強化して取り組んでいくべき施策の方向性について、

- ・考慮しておくべき気象防災に関するニーズ、社会環境の変化や課題はないか。
- ・各柱案の政策を進める上で、検討を考慮すべき観点、参考となる手法などはないか。 等